指定事業所に係る変更許可申請書

(あて先) 川崎市長

● ○ ○ 月 ○ ○ 日 実際に提出する日付を記入 郵送の場合は投函日

指定事業所の設置許可時の許可番号 及び許可日を転記する。 ※市条例施行の際、すでに県条例の 許可をうけていた場合は「附則第3項」 にチェックする。 郵便番号 210-004

住 所 川崎市川崎区宮本町1番地

氏 名 川崎産業株式会社

代表取締役 甲乙 丙丁 押印不要

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第22条第1項の規定により、指定事業所に係る変更の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

		THE ME MINE CHANGE	, ,											
指			根	☑ §	条例第17条第1項	(0()年()	D月O	〇目)					
定事	許 可 番 号	第 〇〇〇 号	LL-n		条例第29条第1項	(年	月	日)					
業	許 可 番 号	男 〇〇〇 号	拠一		条例附則第3項									
所の			等		 条例附則第 5 項	(年	月	日)					
名														
	名 称	称 川崎産業株式会社 川崎工場												
称														
等	所 在 地	在 地 川崎市川崎区X町一丁目1番1号												
変	□ 指定事業所における自動車の出入口の位置の変更(出入口が異なる道路に接することとなる場合 に限る。) □ 指定作業を行う建物の変更													
更	□設置	□ 移設 □ 除却	J		規模の変更] 構造	造の変更							
	□ 指定作業の〕	 自加												
事	☑ 指定施設の記	2置												
	□ 別表第1の6	68の項に掲げる貯蔵施設	にま	いては	呆管する物質の変更									
項	☑ 公害の防止の	のための装置の変更												
, ,	□ 設置 ↓	☑ 構造の変更 □ 使	用力	が法の変	変更 □ 使用の廃	止	□除	却						
	□ 排煙指定物質	質,特定有害物質又は炭化	水素	承 条条	定物質を含有する原材	料等0	り新たな	使用						
	・ボイラーの貝		2 基	<u>f)</u>										
変	・めっき施設の)増設												
更	・排水処理装置	置の構造の変更												
理														
由														
	D 美		\sim	7 Æ	00 п	н								
上号	事着手予定年月日		00) 年	- 00 月 00	目								
変更	更完了予定年月日		00) 年	00月00	日								

			☑ 大気汚染防止法	O O 年	=OC)月OC)日提出			
			☑ 水質汚濁防止法	OO4	EOC)月OC)日提出			
			□ 騒音規制法		年	月	日提出			
			□ 振動規制法		年	月	日提出			
他の)公害関係法規等の手続状	沈	□ ダイオキシン類対策特別措置法		年	月	日提出			
			□ 下水道法		年	月	日提出			
			□ 建築基準法		年	月	日提出			
			□ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		年	月	日提出			
事	業所の従業員	数	200 人							
			環境への負荷の低減	要	\square	不要				
			化学物質の適正管理	要	\square	不要				
			自動車排出ガスの排出の抑制等	要		不要	\square			
環	境 配 慮 事	事 項	事項	事 項	慮事項	温暖化物質の排出の抑制	要		不要	\square
			廃棄物の発生の抑制及び再生利用等	要	Ø	不要				
			環境の保全に係る組織体制の整備	要		不要	\square			
			その他環境への負荷の低減	要		不要	\square			
			担当部署 総務部 総務課							
連	連絡先		担当者氏名 甲乙 戌已							
			電話番号 000-000	(内線)) (000				
		VC.	☑ 指定事業所に係る変更概要書							
添	付書	類	☑ 公害防止方法変更計画書☑ そ の 他 ()			

- 備考 1 他の公害関係法規等の手続状況の欄には,手続を行った法規について□内にレ印を記載し,その手続を行った年月日を記載してください。
 - 2 環境配慮事項の欄には、該当する□内にレ印を記載し、「要」に該当する環境配慮事項に関する 配慮概要書を添付してください。
 - 3 添付書類の欄には、添付した書類については□内にレ印を記載し、その他の書類を添付した場合にはその添付した書類の名称を()内に記載してください。
 - 4 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができます。

指定事業所に係る変更概要書

同型の機種が複数ある場合も1基ずつ記載する

1 指定施設の設置

	名		称	61(1)ボイラー	61(1)ボイラー	64(3)めっき施設
	事業	所における施設	设番号	B - 2	B - 3	M - 2
指	種類及び型式		□□社製△△型	□□社製△△型	○○社△△製	
	台		数	1	1	1
	規	模又は能	も 力	30 ¦ጄ/h、 15 ㎡	30 ¦ጄ/h、 15 ㎡	800L × 7500W × 800
	用		途	給湯用	給湯用	めっき用
定	構う	造 ・ 配 置 状 況 別紙 ○のとおり 別紙 ○のとおり 別		別紙○のとおり		
		種類		都市ガス	都市ガス	
	燃料又は	燃料中の成分割合	硫 黄 分	0	0	
施	電 力	力 (%)		0.01	0.01	
ЛE		総発	熱量	45,000kJ/m³N	45,000kJ/m³N	
	原材料	種	類		体設再新の場合	、この様式には新設
	(排煙の発	E LUNA - A	Λ thi Λ (ο/)			この様式には新設 し、廃止する施設は
	生に影響のあるものに	原材料中の成	分割合(%) ————		│	
設	限る。)	1日の使用量	又は取扱量			巫灸犬畑で灰山
	 使用状況	1 日 の 使	用時間	7:30~19:00	7:30~19:00	8:00~18:00
	区用扒儿	季節	変動	なし	なし	なし

- 備考 1 指定施設の原材料中の成分割合の欄には、硫黄分、窒素分及び燃焼に伴い排煙指定物質を排出する可能性のある成分について、その割合を重量比・容量比の別を明らかにして記載してください。 2 指定施設の熱源として電力を使用する場合は、種類の欄に「電力」と記載してください。
- 2 排煙指定物質,特定有害物質又は炭化水素系特定物質を含有する原材料等の新たな使用

品		目			
用		途			
1月	当たりの例	吏用量			
含	有 物	質			
含	有	率			

3 その他の変更

3 ての他の変更		
変更事項	変 更 前	変 更 後
・めっき施設の増設に伴う排	別紙○のとおり	別紙○のとおり
水処理施設への接続		
・排水処理施設での使用薬品		
曽加のため薬品タンクを新設		
4. 16光子和		
4 作業工程		

4	作業工程	
	変更なし	
5	排水の排出先	

	公共下水道	(□ 分流式	□ 合流式)	
◪	公共用水域)
	地下浸透			
	その他	()

備考 1 該当する \square 内にレ印を記載してください。 2 その他については,汚水等を別表第1の53の項に掲げる処理施設等に排出する場合にその排出 先を()内に記載してください。

6 用排水収支バランス

別紙○のとおり

公害防止方法変更計画書

変更に係る指定発生する主な		 発生源での公害		排出口等での公害の程度			
施設等の公害発 生源	公害の種類	の程度の予測値	公害防止対策		変 更 後 の予 測	変更後の予測値の根拠	
めっき施設 M - 2	悪臭		スクラバー				
"	水質 (硫酸ニッケル)	300mg/¦%	排水処理装置	く0.5 mg /¦ス	く0.5 mg /¦ス	除去率99%以上	
変更がある	るものを記入						
	Ε施設等から発 これに対する具 7法	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	関の排出量別の排出量明細型 別の排出量明細型明細型明細型明細型明細型明細型明細型明細型明細型明細型明細型明書型方法概要量等別方法概要書書の所述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述	特に概要書	施設の構造	で記入例は 計可申請書を参照 造概要書 とこれに対する具体的な	
		別正の方法を	明りかにする図画	山,衣寺			

- 備考 1 発生する主な公害の種類の欄には、大気の汚染及び水質の汚濁に係るものにあっては、別表第3 から別表第9まで、別表第11及び別表第12に掲げる物質名又は項目を記載してください。
 - 2 変更に係る指定施設等から発生する公害とこれに対する具体的な防止の方法の欄には、添付したものについて□内にレ印を記載してください。

大気汚染物質の排出方法概要書

			/\X\\\\;	~ "。	山刀伝帆安			
指 の		耳業所における排炉 名 称 及 び		B - 1 ボイラー	T - 1 塗装施設	D - 1 脱脂洗浄施設	M - 1 めっき施設	
指施	定事	業所における大気汚 設 の	染物質処理 番 号		T-1-1	D-1-1	M – 1 – 1	
大及		染物質処理施設の び 型			直接燃焼式 脱臭施設	活性炭 吸着装置	スクラバー	
	排出	ガス量(定格能力)	湿り	550				
7		(m^3_N/h)	乾き	470	3060	200	5400	
	排出	ゴガス中の酸素	濃 度(%)	4				
		W. U. 23 28 Pt (00)	処理前	200				
処		排出ガス温度(℃)	処 理 後					
<i></i>	大	硫 黄 酸 化 物	処理前					
		(容量比ppm)	処 理 後					
	気	窒素酸化物 (容量比ppm)	処理前	5 6 (0 ₂ =5%)				
			処 理 後					
	染	ばいじん	処理前	0.001 (0 ₂ =5%)				
理		(g/m^3_N)	処 理 後	(V V W Z				
	物	トルエン	処理前		2 9			
	質	(ppm)	処 理 後		1			
	0	キシレン	処理前		9 4			
		(ppm)	処 理 後		3			
能	濃	トリクロロエチレン	処理前			300		
旧台	度	(ppm)	処理後			5		
		硫 黄 酸	化物			除去率(%)=	=	
	除	窒 素 酸	化物			(1 — 処理	理後/処理前) ×100
	去	ばいじ	こ ん					
	率(トルコ	- <i>></i>		96%以上			
力	%	キシレ	ンン		"			
		トリクロロエ	チレン			98%以上		
排占	. Ц П	の実高さ(m)及る	び 口 径 (m)	10m× φ0.5m	8.1m×	7 m ×	11m× φ0.85m	
火	1	大気汚染物質処理施設	型な設置 L て L		 	 	Φυ.00 - -染物質の濃度	お加油並の

- 備考 1 大気汚染物質処理施設を設置していない場合は、排出ガスの温度及び大気汚染物質の濃度を処理前の 欄に記載してください。
 - 2 大気汚染物質の濃度の欄には、乾きガス中の濃度を記載してください。
 - 3 大気汚染物質の濃度及び除去率の欄には、排煙発生施設から発生する排出ガス中に含まれる硫黄酸化物、窒素酸化物及びばいじんについて記載するほか、炭化水素系物質及び排煙指定物質について、それぞれ物質の種類ごとに記載してください。
 - 4 ばいじん濃度の酸素濃度補正を行う施設については、補正値を記載してください。 5 硫黄酸化物については、脱硫装置を設置している場合にのみ記載してください。

硫黄酸化物の排出量明細書

1 指定事業所における硫黄酸化物排出量等

項目	数 値
年間使用熱量 K(10 ¹⁰ kJ/年)	0.314
使用熱量10 ⁵ キロジュール当たりのSO ₂ 排出量 R(g/10 ⁵ kJ)	0
SO ₂ 排出量 E(t/年)	0

2 指定事業所における指定施設別の時間当たりのSO₂排出量等

127 - 1 2117211	. , . , . ,		2 2421					
指定施設名	施 設 の	原料及び燃料 使用量 (kg/h又はm ³ _N / h) (W)	原料及び 燃料中の 硫黄分 (%) (S)	原料及び燃料 の総発熱量 (kJ/kg、m³ _N) (q)	硫 黄 酸 化 物 の 排 出 量 (g/h) (e)	使用熱量 (kJ/h) (f)	備	考
ボイラー	61(1)	33.6m³N/h	0	45,000kJ/m³N	0	1,512,000		
合 計						1,512,000		

3 指定事業所における指定施設別の年間SO₂排出量等

指定施設名	施設の種類	硫黄酸化物の 排出量 (g/h) (e)	使 用 熱 量 (kJ/h) (f)	年間稼 働時間 (H)	年間硫黄酸化物の 排出量 (t/年) (G)	年間使用熱量 (10 ¹⁰ kJ/年) (L)
ボイラー	61(1)	0	1,512,000	2,080	0	0.314
合 팀	 					

備考 1 Kとは、個々の指定施設における年間使用熱量の合計をいいます。

 $K(10^{10}kJ/年)=\Sigma L$

なお、Lは、次式により算出されるものをいいます。

$$L(10^{10}kJ/年) = \frac{f \times H}{10^{10}}$$

2 Rとは、別表第3に定める排出許容限度と比較するものであり、次式により算出されるものをいいます。

$$R = \frac{\sum e \times 10^5}{\sum f}$$

3 Eとは、個々の指定施設におけるSO2の量の合計をいいます。

 $E(t/\Psi) = \Sigma G$

なお、Gは、次式により算出されるものをいいます。

 $G(t/\mp) = e \times H \times 10^{-6}$

- 4 Wとは、個々の指定施設での1時間の燃料又は原料使用量をいいます。
- 5 Sとは、脱硫装置を設置している施設においては、原料及び燃料の硫黄分に脱硫効率を考慮したものをいいます。
- 6 硫黄分(%)とは、気体にあっては容積割合で、原料及び液体にあっては重量割合をいいます。 7 qとは、原料及び燃料の総発熱量をいいます。
 - 8 eとは個々の指定施設から排出されるSO2の量をいいます。

なお、個々の施設における気体燃料の燃焼による場合は、次式により算出されるものをいいます。

e $(g/h) = W \times S \times 0$. 0 2 9 × 10³

また、気体以外の燃料の場合は、次式により算出されるものをいいます。

e
$$(g/h) = W \times S \times 0$$
. 0.2×10^3

9 f とは、個々の指定施設から排出される使用熱量をいいます。

$$f(kJ/h) = W \times q$$

10 Hとは、指定施設における年間稼働時間をいいます。

窒素酸化物の排出量明細書

別表第4により確認する

1 日規制基準

(1) 指定事業所における窒素酸化物の量に係る使用熱量当たりの排出許容限度

1 1 = 1 /			*	
排出区分	a 燃焼の場合(b、c及 びdを除く。)	b ガラス溶融炉の場合	c セメント焼成炉の場合	d 廃棄物焼却炉の場 合
	Outers, (°)			П
排出許容限度 (g/10 ⁵ kJ)	3.8g/10⁵kJ			

(2) 指定事業所における1日当たりの窒素酸化物の排出量等

排出区分	a 燃焼の場合(b、c及	b ガラス溶融炉の場	c セメント焼成炉の場	d 廃棄物焼却炉の場
<i>у</i> гш <i>с</i> л	びdを除く。)	合	合	合
① 1日当たりの使用熱 量 (10 ⁵ kJ/日)	510.4			
② 1日当たりの窒素酸 化物の排出量 (g/日)	377			
使用熱量当たりの 窒素酸化物の排出 量(②÷①) (g/10 ⁵ kJ)	0.7386			

備考 廃棄物焼却炉にあっては、「使用熱量」を「焼却量」に、「10⁵kJ」を「t」に、それぞれ読み替えます。

(3) 窒素酸化物の日排出量等積算書

			3		定格能力運転時の燃料使用量等の状況			L	定格能力運転時の窒素酸化物の排出量等の状況				の状況	12
	排出区分	排煙発生施設名	1 日 の 施 設 稼 働 時 間 (h/日)	燃料種類	④ 1時間当 たりの燃 料使用量 (kg, m ³ _N /h)	⑤ 1日の燃料使用量 (③×④) (kg, m³ _N /日)	⑥ 単位総発 熱量 (kJ/kg, m³ _N)	⑦ 1日の使 用熱量 (⑤×⑥÷ 10 ⁵) (10 ⁵ kJ/ 日)	8 乾き排出 ガス中の 窒素酸化 物の濃度 (ppm)	乾き排出ガス中の酸素濃度(%)	③ 1時間当 たりの乾 き排出ガ ス量 (m³ _N / h)	⑩ 1日当た りの乾き 排出ガス 量 (③×⑨) (m³ _N / 日)	① 1日当た りの窒素 酸化物の 排出量 (⑧×⑩× 46÷22.4 ÷10³) (g/日)	- 使用熱量 当たりの 窒素酸化 物の排出 量 (⑪÷⑦) (g/10 ⁵ k J)
	а	ボイラー	8	1 3 A	141.8	1134.4	45,000 kJ/m³N	510.4	4 5	5 %	510	4,080	377	0.73
変														
更														
後														
							I	1 510.4					2 377	
変更前		合 計												

- 備考 1 この表は、排出区分ごとに作成してください。
 - 2 排出区分の欄には,前項の表の排出区分に応じ, a, b, c又はdのいずれかの文字を記載してください。
 - 3 廃棄物焼却炉にあっては、「燃料使用量」及び「使用熱量」を「焼却量」に、「 10^5 kJ」を「t」に、それぞれ読み替えて、単位総発熱量の値を「100」とします。
 - 4 燃料使用量は、気体燃料にあっては容量で表示し、それ以外は重量で表示します。
 - 5 排煙発生施設の数が多く、2以上の表を作成したときは、合計の欄は、最後の表に表記されているものとします。

第3号様式(付表4)

炭化水素系物質の設備基準概要書

発生源の概要	対象となる施設の名称、施設能力(貯蔵量)等を記入
炭化水素系物質排出防止装置の 種類、名称及び型式	
処理の方法	処理方法を具体的に記入し、適宜図面等を添付
装置の処理能力 (処理ガス量m³ _N /h)	
装置の入口濃度(ppm)	
排出口における濃度(ppm)	
除去率(%)	除去率(%)=(1-処理後/処理前)×100

備考 別表第5第1項に規定する施設について記載してください。

別表第1の「51・廃棄物焼却炉」に該当する場合は記入

ばいじんの排出量明細書

1 廃棄物焼却炉別のばいじんの排出量の許容限度等

廃棄物焼却炉 の番号及び記 号	① ばいじんの 排出量の許 容 限度 Qi(g/h)	② 係 数 Ci	③ 定格能力運転時の 乾き排出ガス量 (O ₂ 12%換算) V(m³ _N /h) [<u>21-④</u> ×⑤]	④ 定格能力運転時 の乾き排出ガス中 の酸素濃度 Oi(%)	⑤ 定格能力運転時 の乾き排出ガス量 Vi(m³ _N /h)

2 廃棄物焼却炉別のばいじんの排出量等

	⑥ ばいじんの排 出 量	⑦ ばいじんの排 出 <i>濃</i> 度	8 乾き排出ガス量 (O ₂ 12%換算)	⑨ 乾き排出ガス 中のばいじん	10	11)
廃棄物焼却炉 の番号及び記 号	山里 Q(g/h)			の排出濃度 Cs(g/m³ _N)		乾き排出ガス
	$[7\times 8\times (\frac{3}{8})]$	$\left[\frac{9}{21-10}\times 9\right]$	$\left[\frac{21-\cancel{0}}{9}\times\cancel{0}\right]$		ガス中の	量 Vs(m³չ/h)

備考 Qi, Ci, V, Oi, Vi, Q, C, Vc, Cs, Os及びVsとは、別表第6に定めるものをいいます。

ばいじんの設備基準概要書

	□ 廃棄物焼却炉	
水化泥心机用	□ 施設名()	
発生源の概要 		
集じん装置の設置の種類,名称及び 型式		
湿式・乾式の区別		
集じん装置の処理能力 (処理ガス量m³ _N /h)		
除去率(%)		
排出口の実高さ(m)及び口径(m)		
二次燃焼室	□ 有(助燃バーナー □ 有 □ 無) □ 無	
通風調整設備	□有	□ 無
炉内温度計	□有	□ 無
集じん装置入口温度計	□有	□ 無
酸素濃度計	□有	□ 無
一酸化炭素濃度計	□ 有	□ 無
記録装置	□有	□ 無
備考		

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
 - 2 発生源の概要の欄の施設名の()内には、別表第6第2項の表の施設の種類の欄に掲げる施設名を記載してください。

別表8の1又は2に該当する場合は記入

粒子状物質の排出量明細書

1 指定事業所における粒子状物質の量の排出許容限度等

排出区分 項 目	a 燃焼の場合(b,c,d,e及びfを除く。)	b ガラス溶融 炉の場合	c セメント焼 成炉の場 合	d 洗剤乾燥 炉の場合	e 洗剤乾燥 炉以外の 乾燥炉の 場合	f 廃棄物焼 却炉の場 合
係数 γ						
係数(使用熱量当た りの粒子状物質の 量) P (t/10 ¹⁰ kJ)						
係数 k						
年間使用熱量 H (10 ¹⁰ kJ/年)						
年間使用熱量 H ₀ (10 ¹⁰ kJ/年)						
年間使用熱量 H _i (10 ¹⁰ kJ/年)						
室素酸化物の年規制 基準 Q _N (t/年)						
新設の事業所の場合 年間の y PH+0.094 粒子状 Qx						
物質の 排出量 (t/年) の場合 kPH ₀ +γPH _i +0.094 Q _i						
排出許容限度 Q (t/年)						

- 備考 1 廃棄物焼却炉にあっては、「使用熱量」を「焼却量」に、「年間使用熱量」を「年間の焼却量」に、「 10^{10} kJ」を「t」に、それぞれ読み替えます。
 - 2 γ, P, k, H, H₀, H_i, Q_N, Qとは, 別表第8に定めるものをいいます。
 - 3 H及びH_iについては、排煙発生施設の稼働後1年間の実績値により確定します。

2 指定事業所における粒子状物質の年間の排出量等

排出区分	a 燃焼の場合(b,c,d,e及びfを除く。)	b ガラス溶融 炉の場合	c セメント焼 成炉の場 合	d 洗剤乾燥 炉の場合	e 洗剤乾燥 炉以外の 乾燥炉の 場合	f 廃棄物焼 却炉の場 合
① 年間のばいじんの排 出量 q _p (t/年)						
年間の硫黄酸化物 の排出量 qs (t/年)						
年間の窒素酸化物 の排出量 q _N (t/年)						
年間の塩化水素の 排出量 q _H (t/年)						
② 硫黄酸化物から生成さ れる粒子状物質の量 (0.197×q _s) (t/年)						
③ 窒素酸化物から生成さ れる粒子状物質の量 (0.094×q _N) (t/年)						
④ 塩化水素から生成される粒子状物質の量 (0.892×q _H) (t/年)						
年間の粒子状物質の 排出量 Pe (①+②+③+④) (t/年)						
5 年間の粒子状物質の 排出量(合計値)P _E (t/年) 備者、Q _E , Q _E , Q _E , Q _E , Q _E						

備考 q_p , q_s , q_N , q_H , Pe, P_E とは, 別表第8に定めるものをいいます。

粉じんの処理方法概要書

発生源の概要	・粉体塗料の使用	
処 理 方 法	図 粉じんが飛散しにくい構造の建物内で作業を実施 図 集じん装置の設置 装置の種類,名称及び型式 湿式・乾式の区別 装置の処理能力(処理ガス量m³√h) 除去率(%) 排出口の実高さ及び口径 □ 散水設備の設置 設備の種類,型式及び基数 設備の能力(m³√h) 散水の方法 □ 防じんカバー等の設置 防じんカバー等の設置状況	(塗装ブース) (湿 式・乾 式) (3,060) (85%以上) (8.1× Ø 0.5 m) (

備考 □のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

悪臭の処理方法概要書

□ 脱臭設備の設置 設備の種類,名称及び型式	発生源の概要	・塗装施設から発生するシンナー臭/トルエン	ノキシレン
□ 臭気指数の許容限度に適合することとなる措置	処 理 方 法	設備の種類、名称及び型式湿 式 ・ 乾 式 設備の処理能力(処理ガス量m³√h) 排出口の実高さ及び口径 □ 悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施 □ 悪臭を発生する作業は屋内で実施 □ 悪臭を発生する作業は屋外で実施 その理由 □ 周辺に影響を及ぼさない位置を選び作業を実施 □ 悪臭を発生する原材料、製品等の保管方法 保管方法 塗料及びシンナー類は密閉して保管庫で保管する	(湿 式・乾 式) (3,060) (8.1× Ø 0.5 m)

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
 - 2 周辺に影響を及ぼさない位置で作業を実施する場合には、作業実施位置図を添付してください。
 - 3 事業所内に複数の建物がある場合には、主な建物の位置や高さが分かる図面等を添付してください。
 - 4 原材料, 製品等の保管方法, 保管する建物の位置等が分かる図面等を添付してください。

悪臭の処理方法概要書

発生源の概要	・脱脂洗浄施設から発生するトリクロロエチ	レン臭
処 理 方 法	 ☑ 脱臭設備の設置 設備の種類、名称及び型式 湿 式 ・ 乾 式 設備の処理能力(処理ガス量m³√h) 排出口の実高さ及び口径 □ 悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施 □ 悪臭を発生する作業は屋内で実施 □ 悪臭を発生する作業は屋外で実施 その理由 □ 周辺に影響を及ぼさない位置を選び作業を実施 ② 悪臭を発生する原材料、製品等の保管方法 保管方法 薬品類は密閉して保管庫で保管する □ 臭気指数の許容限度に適合することとなる措置 〔 □ 臭気指数の許容限度に適合することとなる措置 	(活性炭吸着装置)(湿 式)(200)(7×φ0.3m)
		J

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
 - 2 周辺に影響を及ぼさない位置で作業を実施する場合には、作業実施位置図を添付してください。
 - 3 事業所内に複数の建物がある場合には、主な建物の位置や高さが分かる図面等を添付してください。
 - 4 原材料,製品等の保管方法,保管する建物の位置等が分かる図面等を添付してください。

悪臭の処理方法概要書

発生源の概要	・めっき施設から発生する臭気	
処 理 方 法	 ☑ 脱臭設備の設置 設備の種類、名称及び型式 湿 式 ・ 乾 式 設備の処理能力(処理ガス量m³√h) 排出口の実高さ及び口径 ☑ 悪臭の漏れにくい構造の建物内で作業を実施 □ 悪臭を発生する作業は屋内で実施 ○ 悪臭を発生する作業は屋外で実施 その理由 ○ 周辺に影響を及ぼさない位置を選び作業を実施 □ 悪臭を発生する原材料、製品等の保管方法 保管方法 ○ 保管方法 ○ 臭気指数の許容限度に適合することとなる措置 ○ 具気指数の許容限度に適合することとなる措置 ○ 具気指数の許容限度に適合することとなる措置 ○ 具気指数の許容限度に適合することとなる措置 ○ 具気指数の許容限度に適合することとなる措置 	(スクラバー) (湿 式・乾 式) (5,400) (11× Ø 0.85 m)
		J

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。
 - 2 周辺に影響を及ぼさない位置で作業を実施する場合には、作業実施位置図を添付してください。
 - 3 事業所内に複数の建物がある場合には、主な建物の位置や高さが分かる図面等を添付してください。
 - 4 原材料,製品等の保管方法,保管する建物の位置等が分かる図面等を添付してください。

排水の汚染状態、量等明細書

				排水の汚	柴状態、重	等明細書							
項	目	水量 (m³/日)		温度(℃) 色汚染度 (度)		рН		BOD (mg/l)		COD (mg/l)		SS (mg/l)	
快		通常	最大	通常 最大	通常 最大		通常	最大	通常	最大	通常	最大	
排水処理施	設名												
	処理前	70	90	10**	りの排水量	3.5	2 0	3 0	2 5	3 0	20	3 0	
排水処理施設	処理後	70	90	11	ッの m ³ 以上の	7.0	1 0	20	1 5	20	10	20	
	処理前	2 0	3 0	排水口に	ついて記入	7.5	200	300	200	300	250	280	
合併浄化槽	処理後	2 0	3 0		<u>"</u>		1 5	20	1 5	20	40	60	
	処理前												
	処理後												
排水口	別												
No. 1		7 0	90			7.0	1 0	20	1 5	20	1 0	2 0	
No. 2		2 0	3 0			7.5	< 15	< 20	< 15	< 20	< 40	< 60	
合	計	9 0	120										
項	目	1	キサン抽 含有量(I ま 類 重		大腸菌群数 (個/cm³)	トリクロロエチレン (mg/l)	六価 (mg		(mg	-/1)	(mg	/1)	

項	目	,	含有量	/抽出物 (mg/l) 動植物	1		插群数 ′cm³)	l	1エチレン g/l)		5クロム g/l) <u>、</u>	(mg/l)	(mg/l)	
		通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通量大	通常 最大	
排水処理旅	設名											項目は排	出が予想され	いる
排水処理施設	処理前	3	5					<0.01	<0.01	250	300	しものを記	入	
7477次2至旭以	処理後	< 1	< 1					<0.01	<0.01	0.1	0.2			
合併浄化槽	処理前							 7	質は推	└ <u></u> 誰定水!	質を記	<u> </u>		
	処理後					<3000	<3000	l I						
	処理前													
	処理後													
排 水 口	別													
N o . 1		< 1	< 1					<0.01	<0.01	⟨0.1	⟨0.2			
No. 2		< 1	< 1			<3000	<3000							

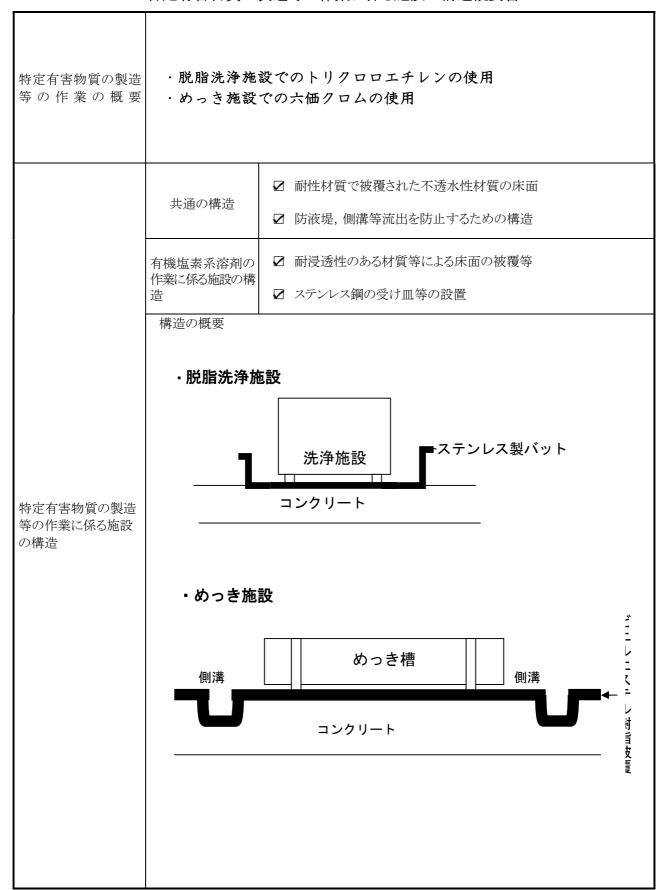
備考 1 合計欄には、排水口別の水量の合計を記載してください。

² 項目の欄に記載のない項目については、排水指定物質のうち排出のおそれのあるものについて記載してください。

排水の処理方法概要書

	名称及び種類	排水処理施設	合併浄化槽		
	設 置 場 所	別紙○のとおり	別紙○のとおり		
	工事着手予定年月日	○○年○○月○○日	○○年○○月○○日		
処	工事完成予定年月日	○○年○○月○○日	〇〇年〇〇月〇〇日		
	使用開始予定年月日	○○年○○月○○日	〇〇年〇〇月〇〇日		
	型 式	○○社製△△型	合併浄化槽 型式CS△△型		
	構造	鉄筋コンクリート製	FRP製		
理	主 要 寸 法	8 m × 1 0 m × 2 m			
	能 力(m ³ /日)	○○m³/日	〇〇m³/日 〇〇人槽		
施	処 理 方 法	連続式 (油水分離、クロム還元、凝集 沈殿、ろ過、中和等)	嫌気ろ床接触ばっ気方式		
	設計計算書	別紙○のとおり	別紙○のとおり		
	使 月使用日数等	○時間/回 ○回/日 ○日/月	○時間/回 ○回/日 ○日/月		
	状	なし	なし		
設		硫酸、水酸化ナトリウム、亜硫酸水素ナト リウム、PAC			
	する 用 途 別	中和、還元、凝集、沈殿			
		硫酸(○kg)、水酸化ナトリウム(○kg) 亜硫酸水素ナトリウム(○kg)、PAC(○kg)			
敷及		別紙系統	図のとおり		

特定有害物質の製造等の作業に係る施設の構造概要書



備考 1 □のある欄には、該当する□内にレ印を記載してください。

2 構造の概要の欄については、必要に応じて図面を添付してください。

騒音の処理方法概要書

(単位 デシベル)

発生源である施設等	動力プレス機 P - 1	せん断機 S - 1	メーカー資料等の - 「機側Om、OO			
	1 m 7 8 dB	1.5 m 70.2dB	をもとに記入	m dB		
騒 ® 音源対策による減衰 音	施設から直辺	íの敷地境界線まで(の直線距離(繰り上)	ずないこと)		
対 © 距 離 減 衰 策	6 m 1 5 dB	6 m 12.0dB	m dB	m dB		
によ [®] 建屋による減衰	1 1		離/ 魚の距離)」で 5. 56→15もしくは15.			
滅 ⑥ 防音壁等による減衰						
値 下減衰値合計 B+C+D+E	1 5 dB	12.0dB				
敷地境界線での騒音レベル予測	6 3 dB	58.2 dB				
	壁の高さや材	や建屋に覆われてい 質、厚みを記入 規制基準値を満たる 衰値を記載しなくて	广場合、			
防音対策の具体的内容	A L C (50mm)	A L C (50mm)				
	別紙構造図のとおり	別紙構造図の とおり				
施設の使用時間	8時00分~	8時00分~	規制基準値は用意としています。	途地域によって 表 1 3 により確認する		
当該事業所に適用される 規制基準値			まで及び午後6時から【午後1	1時から午前6時まで】 50 dB		
施設等の位置及びその位置 から敷地境界線までの距離 施設の位置がわかる図面に敷地境界線までの距離を記入						

振動の処理方法概要書

(単位 デシベル)

発生源である施設等	動力プレス機 P - 1	せん断機 S - 1	メーカー資料等 <i>の</i> ・ 「機側Om、OC				
A 発生源での振動レベル	1 m 68dB	1.5 m	をもとに記入	m dB			
振 圏 振源対策による減衰 動	施設から直辺	近の敷地境界線まで	の直線距離(繰り上	:げないこと)			
	6 離による減衰値を計 川崎区の場合 川崎区以外の場合 衰値は繰り上げない	「 <u>10</u> /og(©の距離 「 <u>13</u> /og(©の距離	/Aの距離)」/Aの距離)」	m dB			
衰値	7. 7 dB	6. 0 d B					
敷地境界線での振動レベル予測	60.3 dB	54.1 dB					
防振対策の具体的内容	(距離減	表で規制基準値を記入しなくてもよい ペプ (本) (本) (本)	局合はその旨を記入満たす場合、Bに高い)				
	8時00分~ 18時00分 【午前8時から午後7時3	1 8 時 0	なるため、別表 1 4 【午後7時から午前8時	により確認する			
当該事業所に適用される 規制基準値	6 5	d B	6 0 d B				
施設等の位置及びその位置 別紙敷地内建屋及び施設配置図のとおり から敷地境界線までの距離 施設の位置がわかる図面に敷地境界線までの距離を記入							

用排水収支バランス

単位: m³/日 () 内は最大値

